

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成26年2月13日
【四半期会計期間】 第97期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】 日本石油輸送株式会社
【英訳名】 Japan Oil Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田公生
【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】 (03)5496-7671
【事務連絡者氏名】 総務部長 松井克浩
【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】 (03)5496-7671
【事務連絡者氏名】 総務部長 松井克浩
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

当社北海道支店

(札幌市白石区流通センター三丁目1番29号)

当社東北支店

(仙台市宮城野区宮城野三丁目2番1号)

当社関東支店

(川崎市川崎区日ノ出二丁目9番10号)

当社中部支店

(四日市市朝日町3番2号)

当社関西支店

(大阪市北区小松原町2番4号)

当社九州支店

(福岡市東区箱崎埠頭二丁目1番4号)

(注) 上記のうち、北海道、東北、中部および九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	22,198,350	22,167,909	30,472,786
経常利益 (千円)	570,433	645,251	773,381
四半期(当期)純利益 (千円)	347,949	426,483	543,701
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	215,936	574,177	608,773
純資産額 (千円)	15,269,252	16,003,633	15,662,216
総資産額 (千円)	27,346,545	27,653,660	27,296,521
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.51	12.89	16.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.8	57.9	57.4

回次	第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.46	6.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社株式会社エネックスと非連結子会社日秋興業株式会社は、平成25年12月1日付で株式会社エネックスを存続会社として合併いたしました。

また、当社は、第1四半期連結会計期間からセグメントを変更しております。変更内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の効果等を受け、企業収益が改善に向かうなど、景気回復の動きが広がっているものの、海外経済の下振れリスクや原油・原材料価格の上昇の影響等もあり、予断を許さない状況が続いております。

当社グループを取り巻く物流業界におきましては、景気回復の動きや消費税増税を見越した需要により、国内貨物輸送量が増加傾向に転じておりますが、依然として低い水準に留まっております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして、安全で高品質な輸送の提供に努めるなか、既存顧客との関係強化に加え、化成品における海外物流事業へ本格参入するなど、新規顧客の開拓に向けた営業活動に注力し、輸送量の確保を図ってまいりました。また、新しい輸送容器の開発や太陽光発電事業等の新規事業にも、積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は22,167百万円（前年同期比0.1%減）となり、営業利益は390百万円（同14.8%増）、経常利益は645百万円（同13.1%増）、四半期純利益は426百万円（同22.6%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

石油輸送事業

石油輸送事業につきましては、震災に対応した振替輸送が平成24年9月に終了したことや北海道地区における油槽所の閉鎖等の影響もあり、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は11,635百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

高圧ガス輸送事業

高圧ガス輸送事業につきましては、LPG（液化石油ガス）輸送の需要減があったものの、LNG（液化天然ガス）輸送において、夏季における発電用の需要増や産業用の新規輸送による増加があり、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は5,257百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

化成品・コンテナ輸送事業

化成品輸送事業につきましては、国内の石油化学製品需要の減少傾向が続くなか、平成25年10月から本格参入した海外物流事業や新規顧客開拓に向けた営業活動に注力し、売上高は前年並みとなりました。

コンテナ輸送事業につきましては、景気回復を背景に需要が増加しつつあるものの、台風、大雨等の自然災害や北海道地区の脱線事故により、貨物列車の運休が多数発生した影響を受け、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は5,166百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

その他事業

平成25年3月から新規参入した太陽光発電事業につきましては、好天に恵まれ順調に稼動しており、当事業における売上高は108百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は27,653百万円となり、前連結会計年度末に比べ357百万円増加いたしました。

流動資産は4,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ349百万円増加いたしました。これは主に季節変動による受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産は23,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは減価償却の進捗により機械装置及び運搬具やリース資産が減少したものの、コンテナの取得や投資有価証券の時価変動に伴う増加によるものであります。

負債は11,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。これは短期借入金やリース債務の返済および賞与の支払いにより減少したものの、季節変動による支払手形及び買掛金の増加によるものであります。純資産は16,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ341百万円増加いたしました。これは四半期純利益の計上、その他の包括利益累計額の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5%上昇し、57.9%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,229,350	33,229,350	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	33,229,350	33,229,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		33,229,350		1,661,467		290,602

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,000 (相互保有株式) 普通株式 109,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,805,000	32,805	
単元未満株式	普通株式 213,350		
発行済株式総数	33,229,350		
総株主の議決権		32,805	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式4,100株は「完全議決権株式(その他)」に4,000株(議決権4個)および「単元未満株式」に100株含めて記載しております。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 1-11-1	102,000		102,000	0.31
(相互保有株式) 日本オイルターミナル 株式会社	東京都千代田区有楽町 1-10-1	109,000		109,000	0.33
計		211,000		211,000	0.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	373,403	379,153
受取手形及び売掛金	3,258,541	3,610,177
その他	607,033	599,112
流動資産合計	4,238,977	4,588,444
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,440,079	5,375,115
コンテナ(純額)	2,263,649	2,379,448
土地	5,111,957	5,104,944
リース資産(純額)	3,533,210	3,178,559
その他(純額)	1,768,989	1,832,576
有形固定資産合計	18,117,886	17,870,645
投資その他の資産		
投資有価証券	3,996,496	4,243,405
その他	943,160	951,165
投資その他の資産合計	4,939,656	5,194,571
固定資産合計	23,057,543	23,065,216
資産合計	27,296,521	27,653,660
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,747,760	1,921,703
短期借入金	1,076,514	910,853
未払法人税等	109,821	216,147
賞与引当金	556,000	274,500
役員賞与引当金	96,530	61,860
その他	2,331,548	2,746,319
流動負債合計	5,918,175	6,131,384
固定負債		
リース債務	2,393,543	2,169,136
退職給付引当金	2,507,113	2,520,176
修繕引当金	279,849	235,433
その他	535,624	593,896
固定負債合計	5,716,129	5,518,642
負債合計	11,634,305	11,650,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金	290,602	290,602
利益剰余金	12,996,618	13,191,203
自己株式	30,880	31,741
株主資本合計	14,917,808	15,111,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744,407	892,101
その他の包括利益累計額合計	744,407	892,101

純資産合計	15,662,216	16,003,633
負債純資産合計	27,296,521	27,653,660

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	22,198,350	22,167,909
売上原価	20,377,792	20,277,531
売上総利益	1,820,557	1,890,378
販売費及び一般管理費	1,480,569	1,500,076
営業利益	339,988	390,302
営業外収益		
受取利息	158	137
受取配当金	96,957	81,473
固定資産賃貸料	170,619	168,964
持分法による投資利益	41,529	20,575
雑収入	99,970	131,052
営業外収益合計	409,235	402,203
営業外費用		
支払利息	72,490	58,499
固定資産除売却損	¹ 28,526	¹ 24,867
固定資産賃貸費用	67,094	56,735
雑損失	10,679	7,151
営業外費用合計	178,791	147,254
経常利益	570,433	645,251
特別利益		
国庫補助金	9,000	76,911
固定資産売却益	² 103,191	² 29,664
補助金収入	39,809	57,470
その他	17,552	11,192
特別利益合計	169,553	175,238
特別損失		
固定資産圧縮損	³ 8,671	³ 76,097
減損損失	50,267	-
その他の投資評価損	19,940	-
その他	12,671	2,243
特別損失合計	91,550	78,340
税金等調整前四半期純利益	648,436	742,149
法人税等	300,487	315,666
少数株主損益調整前四半期純利益	347,949	426,483
少数株主利益	-	-
四半期純利益	347,949	426,483

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	347,949	426,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,873	143,756
持分法適用会社に対する持分相当額	138	3,936
その他の包括利益合計	132,012	147,693
四半期包括利益	215,936	574,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,936	574,177
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	連結子会社株式会社エネックスと平成25年11月30日まで非連結子会社であった日秋興業株式会社は、平成25年12月1日付で株式会社エネックスを存続会社として合併いたしました。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(会計方針の変更)	該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更)	該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	6,200,000 千円	6,200,000 千円
借入実行残高	800,000 千円	680,000 千円
差引額	5,400,000 千円	5,520,000 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 タンクローリー、コンテナ等の除売却損であります。

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
土地	103,191 千円	29,664 千円

3 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額であります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	8,671 千円	76,097 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	2,430,237 千円	2,423,652 千円
のれんの償却額	11,792 千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,520	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	99,387	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,518	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	99,380	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	石油輸送	高圧ガス輸送	化成品・ コンテナ輸送	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,722,180	5,233,171	5,242,998	22,198,350		22,198,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	328,739		3,888	332,628	332,628	
計	12,050,920	5,233,171	5,246,887	22,530,978	332,628	22,198,350
セグメント利益又はセ グメント損失()	76,514	62,233	325,707	339,988		339,988

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、50,267千円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,635,742	5,257,768	5,166,208	108,189	22,167,909		22,167,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	318,047	10,428	8,353		336,829	336,829	
計	11,953,790	5,268,197	5,174,561	108,189	22,504,739	336,829	22,167,909
セグメント利益又はセ グメント損失()	128,504	92,084	332,373	21,508	390,302		390,302

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「化成品・コンテナ輸送」に含まれていたLNGコンテナ輸送を、管理区分の変更に伴い「高圧ガス輸送」に含めております。これにより、前第3四半期連結累計期間については、変更後の区分により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	10円51銭	12円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	347,949千円	426,483千円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る四半期純利益	347,949千円	426,483千円
普通株式の期中平均株式数	33,101,076株	33,099,101株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第97期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	99,380千円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成25年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

日本石油輸送株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 卓 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。